

# PRESS RELEASE

平成23年6月9日

報道機関各位

福井商工会議所

## 「この夏の節電に向けた取組に関するアンケート」 調査結果について

東日本大震災の影響により、全国的に夏の電力ピーク時における節電の取り組みが求められております。そこで、当所では県内企業における節電の取り組み状況について調査を実施しました。

調査結果が以下の通りまとまりましたので、報道機関におかれましては、是非とも報道・記事掲載を賜りますようお願い申し上げます。

### 【調査の概要】

- 調査期間 平成23年5月29日～6月3日
- 対象 福井商工会議所 部会委員（中堅）企業339社
- 調査方法 ファクシミリによる送付、回収
- 回答数 141社（回答率41.6%）

製造業	42社 (29.8%)	運輸業	7社 (5.0%)
建設業	12社 (8.5%)	通信業	2社 (1.4%)
卸売業	24社 (17.0%)	金融保険業	11社 (7.8%)
小売業	19社 (13.5%)	情報システム業	3社 (2.1%)
サービス業	12社 (8.5%)	その他	9社 (6.4%)

### 【調査結果の概要】

別紙のとおり

### 【本件に関する問合せ先】

福井商工会議所企画広報部 担当 峠岡、安岡

TEL: 0776-33-8290 FAX: 0776-36-8588

Mail: pub-info@fcci.or.jp

## 【調査結果の概要】

### 1. 勤務時間・勤務スタイルの変更による節電の取り組み

「実施中または実施予定」とする企業は、109社（77.3%）に上り、このうち102社（実施企業の93.6%）が「クールビズ・軽装の奨励」に取り組んでいる。

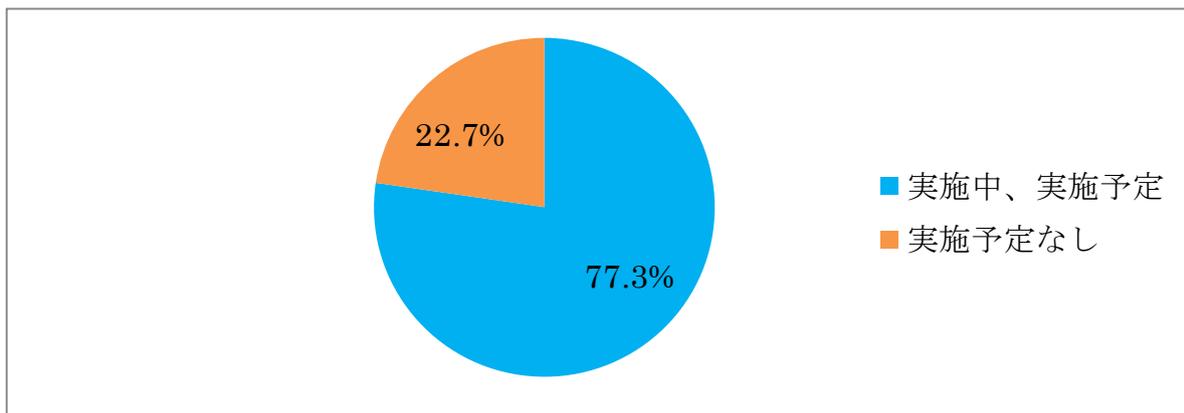
次いで、多いのは「家庭での節電の呼びかけ」46社（42.2%）、「定時退社の徹底」24社（22.0%）、「夏季休暇の一斉取得」「休業日を増やす」がともに7社（6.4%）となり、「休日操業への変更」も繊維製造業1社から回答があった。

「その他」として、「ノー残業デーの設置」など残業を減らす取り組みや「配置替えによるフロアの集約」による照明や空調などの節減への取り組みも見られる。

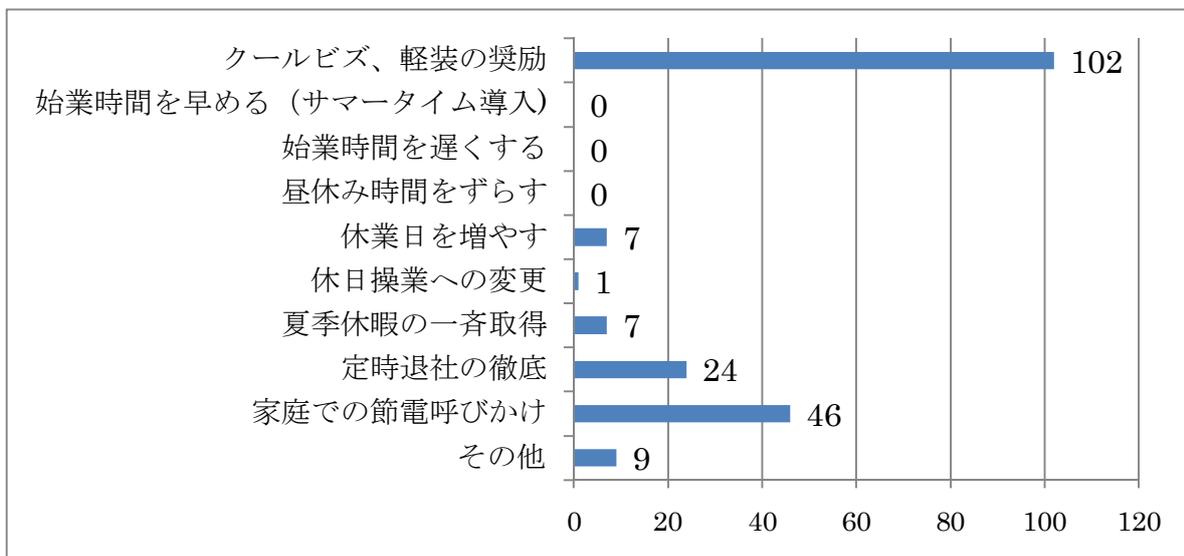
また、「家庭での節電の呼びかけ」の中で、大型小売店が社員向けにビデオ研修を実施しているとの回答もあった。

業種別に見た特徴では、製造業での取り組み割合が低いですが、これは「クールビズ」では作業上の安全対策との兼ね合い、「休業」などでは受注型産業が多く取引先や納期の関係で計画的な休業が取りにくいなどの理由が考えられる。

（図1）勤務時間・勤務スタイルの変更による節電の実施予定



（図2）具体的な実施内容（単位：社）

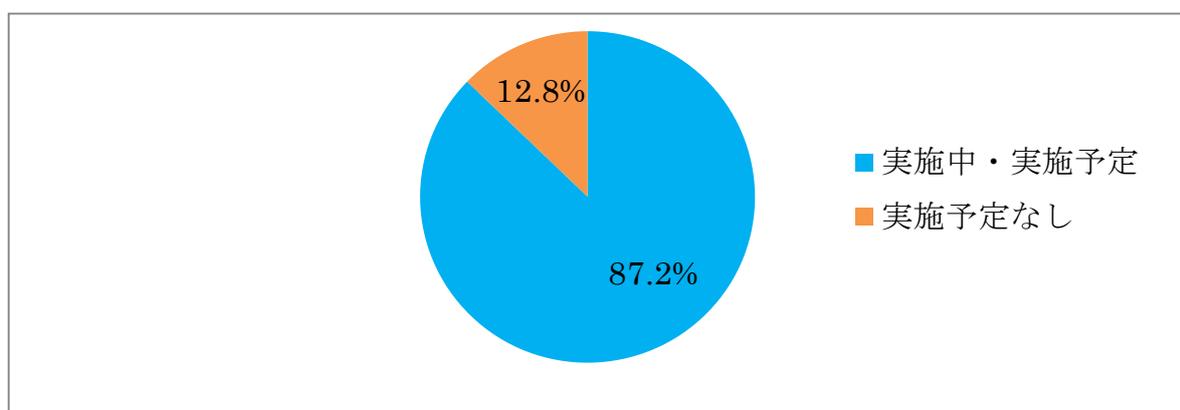


## 2. 設備の運用による節電の取り組み

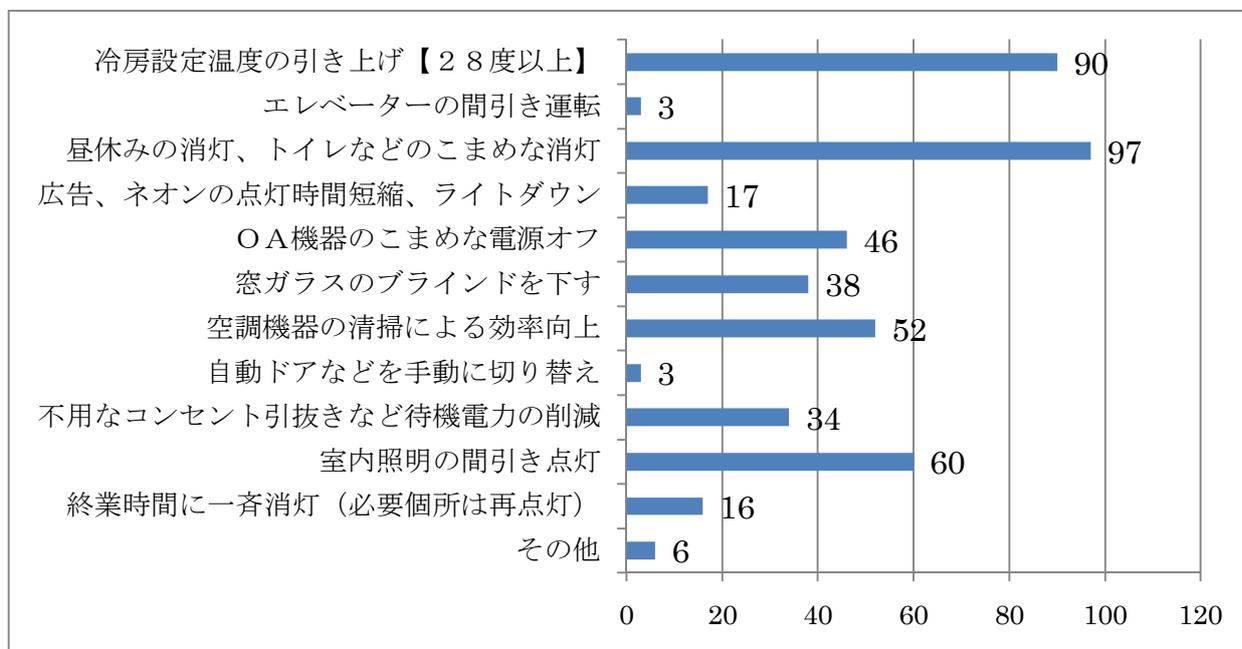
既にある設備の運用による節電については、87.2%の企業が実施中または実施予定としており、「昼休みの消灯、トイレなどのこまめな消灯」が97社（78.9%）、「冷房設定温度の引き上げ」が90社（73.2%）、「室内照明の間引き点灯」60社（48.8%）、「空調機器の清掃による効率向上」52社（42.3%）、「OA機器のこまめな電源オフ」46社（37.4%）と続いた。

「その他」として、社内に設置した「自動販売機の削減、消灯」や「自動販売機の夜間冷却ストップ」などもあげられている。

（図3）設備の運用による節電の実施予定



（図4）具体的な実施内容（単位：社）

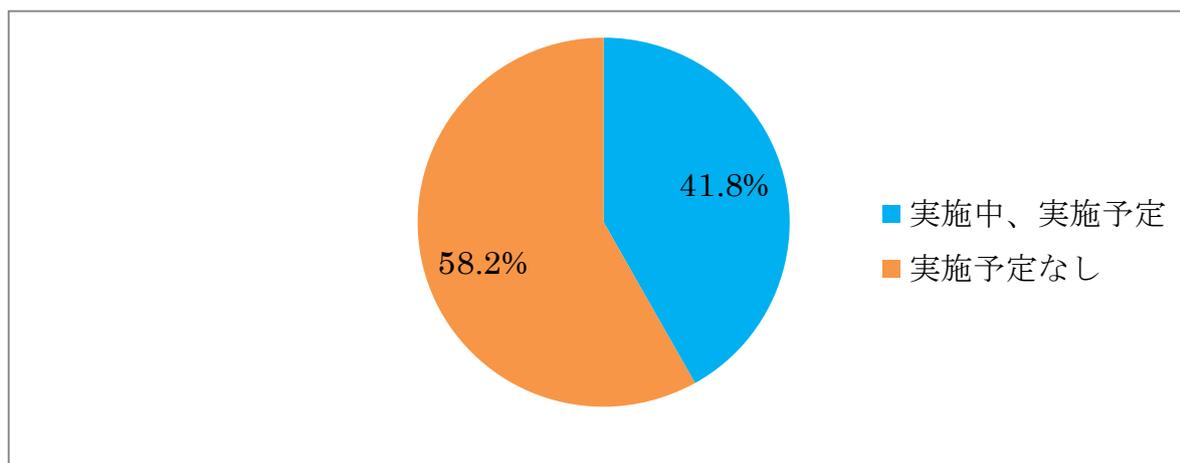


業種別では、すべての業種で「こまめな消灯」と「冷房設定温度の引き上げ」に取り組んでいるが、卸売業や小売業では「空調機器の清掃による効率向上」への取り組みも多くなっている。

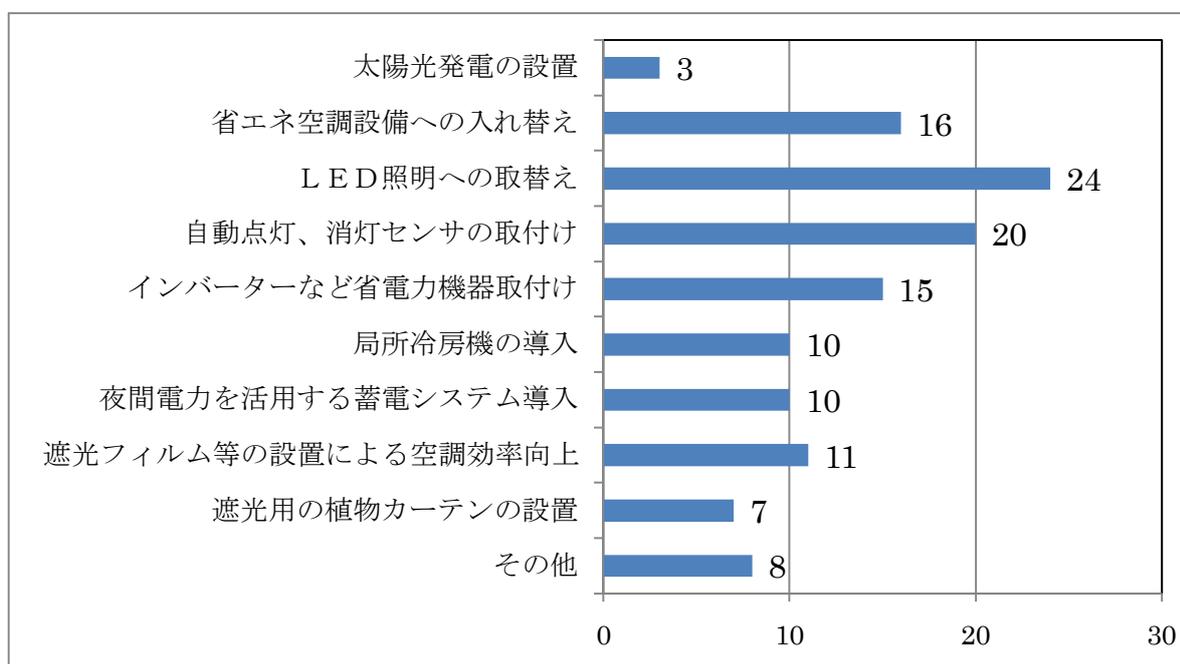
### 3. 設備の導入による節電の取り組み

新たな設備の導入については、59社（41.8%）が実施または実施予定とし、「LED照明への取替え」が24社（40.7%）、「自動点灯、消灯センサの取付け」が20社（33.9%）、「省エネ空調設備への入れ替え」16社（27.1%）、「インバーターなど省電力機器取付け」15社（25.4%）と続いている。

（図5）設備等の導入予定



（図6）具体的な実施内容（単位：社）



また、「その他」として「デマンドコントローラやデマンド計の設置」や「メーター設置による消費電力の見える化」など、自動又は社員の気づきにより節電を図る取り組みも見られ、空調効率の向上策として「内窓の設置」も取り組まれている。なお、「太陽光発電の設置」は運輸倉庫業、家電小売、電気工事業の3社が予定している。

業種別にみると、製造業では「インバーターやセンサ設置」による省電力の取組みが多く、小売業では「LED照明への取替え」が多くなっている。

具体的な投資金額も伺ったが、「数千万円をかける予定」（大型SC、食品スーパー）との回答もあり、経常的なコストダウンの取組みとともに、今夏の節電要請が思い切った設備投資に踏み切るきっかけとなったようだ。